

2 歳 入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 県 税	188,842,937 ^{千円}	2,925,412 ^{千円}	191,768,349 ^{千円}			
1) 県 民 税	75,118,070	374,429	75,492,499			
1 個 人	64,321,787	335,557	64,657,344	現年課税分	416,658	
				滞納繰越分	△ 81,101	
2 法 人	9,184,790	523,301	9,708,091	現年課税分	528,723	
				滞納繰越分	△ 5,422	
3 利 子 割	1,611,493	△ 484,429	1,127,064	現年課税分	△ 484,429	
2) 事 業 税	28,922,412	1,729,796	30,652,208			
1 個 人	1,361,441	50,049	1,411,490	現年課税分	51,526	
				滞納繰越分	△ 1,477	
2 法 人	27,560,971	1,679,747	29,240,718	現年課税分	1,687,328	
				滞納繰越分	△ 7,581	
3) 地 方 消 費 税	21,966,000	△ 315,000	21,651,000			

1 譲渡割	21,884,000	△ 299,000	21,585,000	譲渡割	△ 299,000	
2 貨物割	82,000	△ 16,000	66,000	貨物割	△ 16,000	
4) 不動産取得税	4,194,976	△ 427,347	3,767,629			
1 不動産取得税	4,194,976	△ 427,347	3,767,629	現年課税分	△ 397,004	
				滞納繰越分	△ 30,343	
5) 県たばこ税	4,081,606	136,760	4,218,366			
1 県たばこ税	4,081,606	136,760	4,218,366	現年課税分	136,760	
6) ゴルフ場利用税	1,018,431	△ 2,291	1,016,140			
1 ゴルフ場利用税	1,018,431	△ 2,291	1,016,140	現年課税分	△ 2,774	
				滞納繰越分	483	
7) 自動車取得税	3,636,803	583,771	4,220,574			
1 自動車取得税	3,636,803	583,771	4,220,574	現年課税分	583,771	
8) 軽油引取税	17,201,617	447,431	17,649,048			
1 軽油引取税	17,201,617	447,431	17,649,048	現年課税分	447,431	
9) 自動車税	32,621,271	400,208	33,021,479			
1 自動車税	32,621,271	400,208	33,021,479	現年課税分	418,905	

				滞納繰越分	△	18,697
10) 鉦 区 税	5,268	△ 1,309	3,959			
1 鉦 区 税	5,268	△ 1,309	3,959	現年課税分	△	1,500
				滞納繰越分		191
11) 固 定 資 産 税	2	347	349			
1 固 定 資 産 税	2	347	349	現年課税分		347
12) 狩 猟 税	75,360	△ 1,462	73,898			
1 狩 猟 税	75,360	△ 1,462	73,898	現年課税分	△	1,462
13) 旧法による税	1,121	79	1,200			
1 特別地方消費税	120	△ 119	1	滞納繰越分	△	119
2 軽油引取税	1,001	198	1,199	滞納繰越分		198

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(2) 地方消費税清算 金	45,213,000 ^{千円}	△ 1,591,000 ^{千円}	43,622,000 ^{千円}			
1) 地方消費税清算 金	45,213,000	△ 1,591,000	43,622,000			
1 地方消費税清算 金	45,213,000	△ 1,591,000	43,622,000	地方消費税清算 金	△ 1,591,000	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(4) 地方特例交付金	千円 676,000	千円 12,071	千円 688,071		千円	
1) 地方特例交付金	676,000	12,071	688,071			
1 地方特例交付金	676,000	12,071	688,071	地方特例交付金	12,071	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(5) 地方交付税	千円 223,433,139	千円 406,032	千円 223,839,171		千円	
1) 地方交付税	223,433,139	406,032	223,839,171			
1 地方交付税	223,433,139	406,032	223,839,171	地方交付税	406,032	普通交付税

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(7) 分担金及び負担金	千円 3,521,306	△ 千円 89,549	千円 3,431,757		千円	
1) 分 担 金	619,582	△ 13,662	605,920			
1 農林水産業費分担金	619,582	△ 13,662	605,920	農業生産基盤保全整備費	△ 13,056	県営土地改良事業分担金徴収条例による 県営かんがい排水事業費 △32,789 県営畑地帯総合土地改良事業費 0.3/10~2.5/10 19,733
				農地防災費	△ 606	事業決定による減
2) 負 担 金	2,901,724	△ 75,887	2,825,837			
4 農林水産業費負担金	1,842,300	△ 5,384	1,836,916	農業生産基盤保全整備費	△ 8,448	土地改良法第91条による 県営かんがい排水事業費 1.25/10~2.5/10 16,139 県営畑地帯総合土地改良事業費 0.5/10~2.5/10 9,913 経営体育成基盤整備事業費 △50,750 県営農道整備事業費 2.5/10 18,500 県営中山間総合整備事業費 △1,303 地方財政法第27条による 県営中山間総合整備事業費 △947
				農地防災費	2,447	土地改良法第91条による 湛水防除事業費 △3,000 県営ため池等整備事業費 0.5/10~3.5/10 5,447
				県営林道開設事業費	617	地方財政法第27条による 森林管理道 3/10
5 土木費負担金	799,137	△ 70,503	728,634	堰堤改良費	△ 1,955	事業決定による減

			急傾斜地崩壊対策費	△	5,702	事業決定による減
			災害関連緊急急傾斜地崩壊対策費	△	9,500	事業決定による減
			街路事業費	△	53,346	事業決定による減

--	--	--	--	--	--	--

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(8) 使用料及び手数料	千円 12,217,567	△ 千円 11,008	千円 12,206,559		千円	
1) 使 用 料	8,582,145	△ 5,078	8,577,067			
4 労働使用料	112,258	△ 5,078	107,180	技術専門校授業料	△ 5,678	
				技術専門校寄宿料	30	
				工科短期大学校授業料	64	
				工科短期大学校寄宿料	506	
3) 証 紙 収 入	3,605,510	△ 5,930	3,599,580			
1 証 紙 収 入	3,605,510	△ 5,930	3,599,580	証 紙 収 入	△ 5,930	危険物取扱者免状交付等手数料 △143 消防設備士免状交付等手数料 △444 旅券手数料 △2,227 技術専門校入校審査料 △17 技術専門校入校料 △47 工科短期大学校入学審査料 △430 工科短期大学校入学料 △2,622

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(9) 国庫支出金	千円 126,435,431	千円 △ 3,744,243	千円 122,691,188		千円	
1) 国庫負担金	60,708,663	△ 2,983,455	57,725,208			
1 民生費国庫負担金	4,552,218	114,906	4,667,124	障害者施設支援費	89,197	児童福祉法第53条による 障害児施設措置費 障害児施設給付費及び障害児施設医療費 1/2 △1,607 90,804
				障害福祉施設費	12,277	児童福祉法第53条による 信濃学園運営費 1/2
				児童措置費	11,045	児童福祉法第53条による 児童保護措置費 1/2
				児童相談所費	2,387	児童福祉法第53条による 一時保護所運営費 1/2
2 衛生費国庫負担金	1,404,997	82,127	1,487,124	予 防 費	94	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第43条による 原爆被爆者援護費 8/10
				精神保健費	82,033	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第30条第2項による 措置入院費 3/4 障害者自立支援法第95条による 障害者自立支援医療費負担金 1/2 9,340 72,693
3 農林水産業費国庫負担金	7,023,948	△ 355,591	6,668,357	農業委員会費	△ 636	国負決定による減
				林 道 費	11,040	森林法第193条による 県営林道開設事業費 補助林道整備事業費 3/10～5/10 △2,460 13,500

				治山費	△ 366,313	森林法第46条による 山地治山総合対策事業費 △58,903 水源地域等保安林整備事業費 1/3～1/2 12,203 農山漁村地域整備治山事業費 △25,350 緊急治山事業費 △302,113 流域管理森林と水特別対策事業費 1/3～1/2 7,850
				森林保全費	12	森林国営保険法第23条の2による 森林国営保険事務取扱費 10/10
				造林費	306	森林法第193条による 信州の森林づくり事業費 3/10～1/2
4 土木費国庫負担金	8,050,686	△ 1,623,640	6,427,046	広域河川改修費	△ 83,000	国負決定による減
				通常砂防費	△ 1,090,625	国負決定による減
				災害関連緊急砂防費	△ 190,000	国負決定による減
				特定緊急砂防費	△ 275	国負決定による減
				地すべり対策費	△ 24,926	国負決定による減
				災害関連緊急地すべり対策費	△ 190,000	国負決定による減
				特定緊急地すべり対策費	△ 30,000	国負決定による減
				県営住宅建設費	△ 14,814	国負決定による減

5	教育費国庫負担金	35,946,056	△ 37,957	35,908,099	私立学校振興費	△ 41,834	国負決定による減
					中学校費	893	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第3条による 1/2
					特別支援学校費	2,984	特別支援学校への就学奨励に関する法律第4条による就学奨励費 1/2
6	災害復旧費国庫負担金	3,730,758	△ 1,163,300	2,567,458	耕地災害復旧費	△ 182,774	国負決定による減
					林道災害復旧費	△ 111,668	国負決定による減
					治山施設災害復旧費	△ 99,587	国負決定による減
					公共土木施設災害復旧費	△ 769,271	国負決定による減
2) 国庫補助金		62,845,182	△ 552,133	62,293,049			
1	総務費国庫補助金	914,119	△ 3,786	910,333	人権尊重推進事業費	△ 3,786	国補決定による減
2	民生費国庫補助金	4,624,893	△ 44,289	4,580,604	高齢者対策費	△ 48,312	国補決定による減
					児童福祉総務費	4,023	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金交付要綱による定額
3	衛生費国庫補助金	2,296,808	△ 117,842	2,178,966	医療対策費	△ 217,078	国補決定による減

				看護師等対策費	△	40,126	国補決定による減
				公衆衛生総務費		11,283	小児慢性特定疾患治療研究費国庫補助金交付要綱による 小児慢性特定疾患治療研究費 1/2
				予 防 費		102,548	特定疾患治療研究費補助金交付要綱による 特定疾患治療研究費 10/10 32 1/2 102,528 原爆被爆者介護手当等国庫負担（補助）金交付要綱による 原爆被爆者保健福祉施設運営事業費 △12
				健康増進対策費		17,529	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱による 健康増進事業費 10/10 3,925 1/2 13,604
				薬 事 費		8,002	医療施設運営費等補助金（在宅医療提供拠点薬局整備事業）交付要綱による 定額
4	労働費国庫補助金	4,301,655	△ 19,580	4,282,075	職業能力開発費	△ 19,580	国補決定による減
5	環境費国庫補助金	1,066,369	8,547	1,074,916	環境自然保護対策費	△ 5,039	国補決定による減
					廃棄物対策費	13,586	災害廃棄物処理促進費補助金（災害等廃棄物処理基金）交付要綱による 定額
6	農林水産業費国庫補助金	20,042,017	△ 646,216	19,395,801	農 業 総 務 費	△ 8,041	国補決定による減
					農 業 委 員 会 費	△ 4,351	農業委員会交付金等交付要綱による 定額 1,887 △6,238

			農地調整費	175	農地調整費交付金交付要綱による 農地法等施行事務費 定額 914 農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金交付要綱による 農業経営基盤強化措置取扱事務費 △739
			農産振興対策費	△ 439,788	国補決定による減
			農業生産環境費	△ 5,605	国補決定による減
			農業の担い手育成費	△ 2,738	国補決定による減
			果樹振興費	△ 46,950	国補決定による減
			野菜振興費	△ 1,089	国補決定による減
			畜産総合対策費	△ 7,500	国補決定による減
			家畜改良対策費	△ 2,525	国補決定による減
			農地総務費	89,607	農地・水保全管理支払交付金交付要綱による 農地・水保全管理支払事業費 △3,393 東日本大震災復興交付金交付要綱による 東日本大震災復興交付金基金事業費 定額 93,000
			農業生産基盤保全整備費	△ 428,128	土地改良事業関係補助金交付要綱による 県営かんがい排水事業費 △23,676 県営畑地帯総合土地改良事業費 5/10 178,350 経営体育成基盤整備事業費 5.5/10 2,750 団体営土地改良事業費 △5,569 農山漁村地域整備交付金交付要綱による 県営かんがい排水事業費 5/10 14,840 県営畑地帯総合土地改良事業費 △41,860 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付要綱による 県営かんがい排水事業費 5/10 850

					優良農地確保・有効利用対策事業費補助金等交付要綱による 県営かんがい排水事業費 $\Delta 25,000$ 県営畑地帯総合土地改良事業費 $\Delta 31,296$ 経営体育成基盤整備事業費 $\Delta 162,250$ 団体営土地改良事業費 $\Delta 319,836$ 道整備交付金交付要綱による 県営農道整備事業費 $\Delta 50,199$ 地域自主戦略交付金交付要綱による 県営かんがい排水事業費 $\Delta 66,268$ 県営畑地帯総合土地改良事業費 $\Delta 41,065$ 県営農道整備事業費 定額 31,500 県営中山間総合整備事業費 $\Delta 8,250$ 団体営土地改良事業費 定額 121,365 東日本大震災復興交付金交付要綱による 団体営土地改良事業費 $\Delta 2,514$
			農地防災費	Δ 7,150	地域自主戦略交付金交付要綱による 湛水防除事業費 $\Delta 7,500$ 県営ため池等整備事業費 定額 2,850 団体営ため池等整備事業費 $\Delta 2,500$
			農山村振興費	Δ 72,911	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱による 中山間地域農業直接支払事業費 $\Delta 4,258$ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付要綱による 農村活性化支援事業費 $\Delta 1,124$ 地域自主戦略交付金交付要綱による 農村活性化支援事業費 $\Delta 83,329$ 東日本大震災復興交付金交付要綱による 農村活性化支援事業費 定額 15,800
			農用地利用促進対策費	Δ 106,044	農地保有合理化促進対策費補助金交付要綱による 農地保有合理化促進対策事業費 6/10 7,394 $\Delta 1,662$ 農業委員会交付金等交付要綱による 地域営農基盤強化総合対策事業費 $\Delta 2,570$ 戸別所得補償経営安定推進事業補助金交付要綱による 地域営農基盤強化総合対策事業費 $\Delta 109,206$
			国土調査費	Δ 16,500	国補決定による減

				林業振興指導費	△ 8,385	森林・林業・木材産業づくり交付金交付要綱による 高性能林業機械導入推進事業費 △5,445 地域自主戦略交付金交付要綱による 林業経営構造対策事業費 △3,000 県産材供給体制整備事業費 定額 60
				治山費	△ 10,667	森林・林業・木材産業づくり交付金交付要綱による 山地治山総合対策事業費 △14,017 地域自主戦略交付金交付要綱による 農山漁村地域整備治山事業費 定額 3,350
				環境緑化推進費	△ 2,500	国補決定による減
				林道費	△ 21,148	国補決定による減
				農業経営構造対策費	264,566	東日本大震災復興交付金交付要綱による 経営体育成支援事業費 定額 265,500 △934
				林業総務費	191,456	林業関係事業補助金等交付要綱による 森林整備地域活動支援事業費 定額
7 土木費国庫補助金	26,662,250	136,808	26,799,058	舗装補修費	52,615	地域自主戦略交付金交付要綱による 定額
				橋梁補修費	△ 63,889	社会資本整備総合交付金交付要綱による 定額 66,850 地域自主戦略交付金交付要綱による △130,739
				災害防除道路費	90,595	社会資本整備総合交付金交付要綱による 定額 107,786 地域自主戦略交付金交付要綱による △17,191
				雪寒地域道路費	32,654	地域自主戦略交付金交付要綱による 定額
				交通安全施設費	21,000	社会資本整備総合交付金交付要綱による 定額

						35,000 地域自主戦略交付金交付要綱による △14,000	
				電線共同溝整備費	△	27,017	国補決定による減
				道路改築費	△	449,027	道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条による 社会資本整備総合交付金交付要綱による 市町村基幹道路整備費 定額 20,250 道路改築費 △866,663 地域自主戦略交付金交付要綱による 定額 399,966
				住宅宅地関連事業費	△	40,000	国補決定による減
				道路計画調査費	△	6,150	国補決定による減
				広域河川改修費	△	18,970	国補決定による減
				統合流域防災費		3,744	地域自主戦略交付金交付要綱による 定額
				河川環境整備事業費	△	13,000	国補決定による減
				堰堤改良費	△	6,855	国補決定による減
				河川等災害関連費	△	138,381	国補決定による減
				災害査定設計委託費	△	77,233	国補決定による減
				急傾斜地崩壊対策費	△	2,507	社会資本整備総合交付金交付要綱による 定額 53,865

						地域自主戦略交付金交付要綱による	△56,372
				災害関連緊急急傾斜地崩壊対策費	△	90,250	国補決定による減
				雪崩対策費		2,461	地域自主戦略交付金交付要綱による 定額
				街路事業費	△	133,222	社会資本整備総合交付金交付要綱による △221,442 地域自主戦略交付金交付要綱による 定額 88,220
				都市公園事業費	△	11,000	社会資本整備総合交付金交付要綱による △13,500 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費補助金交付要綱による 1/2 2,500
				県営住宅改善費	△	23,351	国補決定による減
				県営住宅建替推進事業費	△	6,222	国補決定による減
				住宅改修費等事業費	△	21,948	国補決定による減
				公営住宅等駐車場整備事業費	△	2,239	国補決定による減
				通常砂防費		911,000	地域自主戦略交付金交付要綱による 定額
				地すべり対策費		50,000	地域自主戦略交付金交付要綱による 定額
				家賃低廉化事業費		104,000	東日本大震災復興交付金基金交付要綱による 定額
8	警察費国庫補助	1,328,394	24,891	1,353,285	一般警察費	26,963	警察法施行令第3条第2項による 5/10

金						
				警察施設費	△ 2,072	国補決定による減
9 教育費国庫補助金	1,608,677	98,148	1,706,825	私立学校振興費	△ 25,336	私立高等学校等経常費助成費補助金交付要綱による △30,730 高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金交付要綱による 定額 5,394
				特別支援学校費	786	特別支援教育就学奨励費負担金等補助金交付要綱による 就学奨励事業費 1/2
				特別支援学校整備事業費	124,185	学校施設環境改善交付金交付要綱による 1/2 43,335 1/3 80,850
				産業教育振興費	△ 14	国補決定による減
				社会教育総務費	△ 1,473	国補決定による減
10 商工費国庫補助金	—	11,186	11,186	工業技術総合センター費	11,186	電源地域産業関連施設等整備費補助金交付要綱による 1/2
3) 委託金	2,881,586	△ 208,655	2,672,931			
1 総務費委託金	1,837,726	△ 70,489	1,767,237	統計調査総務費	△ 7,298	国委決定による減
				委託統計費	△ 63,191	国委決定による減
3 衛生費委託金	106,378	△ 11,629	94,749	予 防 費	△ 11,016	国委決定による減
				健康増進対策費	774	健康増進法第13条による 国民健康・栄養調査委託費

				薬事費	△	1,387	国委決定による減		
4	労働費委託金	536,688	△	38,035	498,653	職業能力開発費	△	38,035	国委決定による減
5	環境費委託金	23,329	△	6,221	17,108	規制保全対策費	△	366	国委決定による減
						研究施設管理費	△	5,855	国委決定による減
6	農林水産業費委託金	182,409	△	70,701	111,708	農業関係試験場費	△	48,981	国委決定による減
						農地総務費	△	2,800	国委決定による減
						林業総合センター費	△	18,920	国委決定による減
7	土木費委託金	59,348	△	1,459	60,807	河川調査費	△	153	国委決定による減
						市町村災害関連工事指導監督費	△	68	国委決定による減
						市町村都市計画指導監督費		1,680	国土交通省通ちょうによる 公共下水道事業費 街路事業費
8	教育費委託金	48,559	△	3,033	45,526	教育方法等改善研究委託費	△	3,033	国委決定による減
9	災害復旧費委託金	20,142	△	10,006	10,136	市町村災害指導監督費	△	10,006	国委決定による減

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(10) 財 産 収 入	千円 1,880,724	千円 1,239,916	千円 3,120,640		千円	
1) 財 産 運 用 収 入	1,282,904	16,987	1,299,891			
2 利子及び配当金	202,321	16,987	219,308	利 子	16,987	
2) 財 産 売 払 収 入	597,820	1,222,929	1,820,749			
1 公有財産売払収 入	321,049	1,210,615	1,531,664	普 通 財 産	1,210,615	
3 生産物売払収入	275,072	12,314	287,386	技 術 専 門 校 費	114	技術専門校生産物売払代
				ダム管理用発電 費	12,200	電力売払代

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(II) 寄 付 金	千円 287,729	千円 9,213	千円 296,942		千円	
1) 寄 付 金	287,729	9,213	296,942			
1 環境費寄付金	237,934	△ 4,091	233,843	環境管理対策費	△ 4,091	
4 総務費寄付金	—	13,304	13,304	賦課徴収費	13,044	ふるさと信州寄付金
				市町村連絡調整費	260	市町村連絡調整事業寄付金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(12) 繰 入 金	千円 35,770,834	千円 △ 9,818,952	千円 25,951,882		千円	
1) 特別会計繰入金	1,122,615	51,160	1,173,775			
2 流域下水道事業 費特別会計繰入金	115,239	9,340	124,579	流域下水道事業 費特別会計繰入金	9,340	
3 小規模企業者等 設備導入資金特別 会計繰入金	483,289	41,820	525,109	小規模企業者等 設備導入資金特別 会計繰入金	41,820	
2) 基金繰入金	34,563,522	△ 9,841,583	24,721,939			
1 消費者行政活性化 基金繰入金	81,747	△ 7,146	74,601	消費者行政活性化 基金繰入金	△ 7,146	
3 財政調整基金繰 入金	3,000,000	△ 500,000	2,500,000	財政調整基金繰 入金	△ 500,000	
4 減債基金繰入金	6,300,000	△ 6,300,000	0	減債基金繰入金	△ 6,300,000	
5 地域活性化基金 繰入金	326,980	△ 19,334	307,646	地域活性化基金 繰入金	△ 19,334	
6 高校生修学支援 基金繰入金	69,782	△ 35,727	34,055	高校生修学支援 基金繰入金	△ 35,727	
8 介護保険財政安 定化基金繰入金	2,705,175	9,013	2,714,188	介護保険財政安 定化基金繰入金	9,013	
9 介護職員処遇改	1,190,608	△ 221,203	969,405	介護職員処遇改	△ 221,203	

善等臨時特例基金繰入金				善等臨時特例基金繰入金		
10 介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	1,452,639	△	77,673	1,374,966	介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	△ 77,673
11 障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金	1,276,210	△	2,392	1,273,818	障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金	△ 2,392
14 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	666,880	△	666,880	0	後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	△ 666,880
15 地域医療再生基金繰入金	4,323,160	△	218,714	4,104,446	地域医療再生基金繰入金	△ 218,714
16 医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	1,664,570	△	362,981	1,301,589	医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	△ 362,981
19 自殺対策緊急強化基金繰入金	86,442		6,204	92,646	自殺対策緊急強化基金繰入金	6,204
20 環境自然保護基金繰入金	18,241	△	2,186	16,055	環境自然保護基金繰入金	△ 2,186
21 緊急雇用創出基金繰入金	5,474,949	△	719,329	4,755,620	緊急雇用創出基金繰入金	△ 719,329
22 ふるさと農村活性化基金繰入金	34,374	△	2,564	31,810	ふるさと農村活性化基金繰入金	△ 2,564
23 森林整備地域活動支援基金繰入	75,800	△	2,043	73,757	森林整備地域活動支援基金繰入	△ 2,043

金				金		
24 森林づくり県民 税基金繰入金	654,978	△	1,662	653,316	森林づくり県民 税基金繰入金	△ 1,662
25 森林整備加速化 ・林業再生基金 繰入金	1,793,980	△	710,648	1,083,332	森林整備加速化 ・林業再生基金 繰入金	△ 710,648
30 グリーンニュー ディール基金繰 入金	169,562	△	22,504	147,058	グリーンニュー ディール基金繰 入金	△ 22,504
31 栄村復興基金繰 入金	87,714		16,186	103,900	栄村復興基金繰 入金	16,186
3) 企業特別会計繰 入金	84,697	△	28,529	56,168		
1 電気事業会計繰 入金	33,763	△	14,054	19,709	電気事業会計繰 入金	△ 14,054
2 水道事業会計繰 入金	50,934	△	14,475	36,459	水道事業会計繰 入金	△ 14,475

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(13) 繰 越 金	千円 1,824,995	千円 731,870	千円 2,556,865		千円	
1) 繰 越 金	1,824,995	731,870	2,556,865			
1 繰 越 金	1,824,995	731,870	2,556,865	繰 越 金	731,870	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(14) 諸 収 入	千円 82,433,007	千円 △ 12,038,631	千円 70,394,376		千円	
3) 貸付金元利収入	72,589,241	△ 11,522,174	61,067,067			
1 貸付金返還金	72,339,118	△ 11,522,138	60,816,980	介護保険財政安定化基金貸付金	35,532	介護保険財政安定化基金貸付金返還金
				中小企業金融対策資金貸付金	△ 11,414,116	事業決定による減
				勤労者生活資金貸付金	△ 3,750	事業決定による減
				特用林産振興資金貸付金	△ 5,000	事業決定による減
				住宅供給公社貸付金	△ 117,736	事業決定による減
				やすらぎとぬくもりの住まいローン貸付金	△ 13,560	事業決定による減
				奨学資金貸付金	△ 3,508	事業決定による減
2 貸付金利子	250,123	△ 36	250,087	特用林産振興資金貸付金	△ 36	事業決定による減
4) 受託事業収入	1,878,566	△ 706,804	1,171,762			
3 労働費受託事業収入	1,000	△ 1,000	0	工科短期大学校費	△ 1,000	事業決定による減

4	環境費受託事業収入	10,081	△	2,981	7,100	研究施設管理費	△	2,981	事業決定による減
5	農林水産業費受託事業収入	174,076	△	27,481	146,595	農業関係試験場費	△	20,719	事業決定による減
						水産試験場費	△	1,122	事業決定による減
						農業生産基盤保全整備費		1,980	市町村からの受託事業収入
						農地防災費		1,050	土地改良区からの受託事業収入
						県単土地改良費	△	8,400	事業決定による減
						林業総合センター費	△	270	事業決定による減
6	商工費受託事業収入	72,148	△	44,874	27,274	中小企業技術指導費	△	44,874	事業決定による減
7	土木費受託事業収入	1,602,221	△	629,253	972,968	道路占用路面復旧費	△	177,266	事業決定による減
						道路維持受託費	△	77,000	事業決定による減
						道路建設受託事業費	△	265,480	事業決定による減
						河川受託事業費	△	65,894	事業決定による減
						街路受託事業費	△	28,113	事業決定による減

				砂防受託事業費	△	15,500	事業決定による減
8 教育費受託事業収入	9,050	△ 1,215	7,835	教育指導費	△	1,215	事業決定による減
5) 収益事業収入	5,202,057	276,742	5,478,799				
1 宝くじ収入	5,202,057	276,742	5,478,799	宝くじ収入		276,742	県分 市町村分 284,056 △7,314
7) 雑入	2,257,577	△ 86,395	2,171,182				
1 雑入	2,257,577	△ 86,395	2,171,182	医薬品売上収入	△	10,820	事業決定による減
				技術専門校費	△	140	事業決定による減
				工業技術総合センター費	△	33,442	事業決定による減
				労働保険料		906	
				社会保険料		7,705	
				過年度返納金		1,768	
				税外収入滞納繰越金		2,514	
				雑入	△	54,886	高速情報通信ネットワーク負担金 △608 災害時応援経費負担金 △151,474 応急仮設住宅保険等返還金 △600 県有施設命名権料 11,250 老人福祉施設等整備事業費返還金 36,187 介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費返還金

						20,427 自立支援法円滑化支援事業費返還金 13,154 医療対策費返還金 1,763 看護教員養成講習会受講者負担金 △150 感染症対策費返還金 112 需要対応穀物生産強化事業費返還金 6,674 花き新生産農家群育成事業費返還金 2,332 草地・牧場整備事業費返還金 143 経営体育成支援事業費返還金 638 中山間地域農業直接支払事業費返還金 487 農業集落排水事業費返還金 206 移転補償費 4,881 庁舎等管理経費 △308
--	--	--	--	--	--	--

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(15) 県 債	千円 147,111,000	千円 △ 4,149,000	千円 142,962,000		千円	
1) 県 債	147,111,000	△ 4,149,000	142,962,000			
1 総 務 債	263,000	△ 5,000	258,000	防災行政無線整備事業債	△ 5,000	事業決定による減
2 民 生 債	3,167,000	△ 67,000	3,100,000	社会福祉施設整備事業債	△ 67,000	事業決定による減
3 環 境 債	76,000	△ 11,000	65,000	環境保全研究所整備事業債	△ 11,000	事業決定による減
4 農 林 水 産 業 債	10,355,000	△ 336,000	10,019,000	農業農村整備事業債	△ 101,000	事業決定による減
				農 道 事 業 債	△ 41,000	事業決定による減
				治 山 事 業 債	△ 208,000	事業決定による減
				林 道 事 業 債	△ 36,000	事業決定による減
				直 轄 事 業 債	50,000	直轄事業負担金927,027千円中の起債額
5 土 木 債	58,302,000	△ 3,133,000	55,169,000	河 川 事 業 債	△ 223,000	事業決定による減
				砂 防 事 業 債	△ 341,000	事業決定による減
				都 市 計 画 事 業 債	△ 306,000	事業決定による減

				道路事業債	△ 1,714,000	事業決定による減
				公営住宅建設事業債	△ 15,000	事業決定による減
				直轄事業債	△ 534,000	事業決定による減
6 警察債	1,745,000	△ 23,000	1,722,000	警察施設整備事業債	△ 21,000	事業決定による減
				交通安全施設整備事業債	△ 2,000	事業決定による減
7 教育債	2,787,000	△ 73,000	2,714,000	特別支援学校整備事業債	△ 37,000	事業決定による減
				高等学校整備事業債	△ 36,000	事業決定による減
8 災害復旧債	1,404,000	△ 681,000	723,000	過年災害復旧債	△ 452,000	事業決定による減
				現年災害復旧債	△ 229,000	事業決定による減
9 臨時財政対策債	69,012,000	180,000	69,192,000	臨時財政対策債	180,000	